

議案第67号

令和6年度秩父市下水道事業会計補正予算（第1回）

第1条 令和6年度秩父市下水道事業会計の補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度秩父市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（2）農業集落排水事業 ハ 主要な建設改良事業に「処理場改築事業 7,300千円」を加える。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	1,121,987千円	2,526千円	1,124,513千円
第2項 営業外収益	560,344千円	2,526千円	562,870千円
第2款 農業集落排水事業収益	190,691千円	△1,023千円	189,668千円
第2項 営業外収益	163,743千円	△1,023千円	162,720千円
第3款 戸別合併処理浄化槽事業収益	203,586千円	△16,822千円	186,764千円
第2項 営業外収益	170,049千円	△16,322千円	153,727千円
第3項 特別利益	501千円	△500千円	1千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	1,079,142千円	2,015千円	1,081,157千円
第1項 営業費用	1,028,353千円	2,662千円	1,031,015千円
第2項 営業外費用	50,189千円	△647千円	49,542千円
第2款 農業集落排水事業費用	188,498千円	△1,027千円	187,471千円
第1項 営業費用	175,898千円	△1,027千円	174,871千円
第3款 戸別合併処理浄化槽事業費用	196,467千円	△25,162千円	171,305千円
第1項 営業費用	181,156千円	△26,097千円	155,059千円
第2項 営業外費用	9,002千円	△586千円	8,416千円
第3項 特別損失	1,309千円	1,521千円	2,830千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 407,785千円」を「不足する額 402,331千円」に、「引継金 70,521千円、当年度分損益勘定留保資金 277,165千円、減債積立金 53,529千円」を「引継金 84,547千円、当年度分損益勘定留保資金 249,607千円、減債積立金 61,607千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次の

とおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	収	入	
第 2 款 農業集落排水事業資本的収入	438 千円	7,300 千円	7,738 千円
第 2 項 企 業 債	0 千円	7,300 千円	7,300 千円
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業資本的支出	839,567 千円	△5,454 千円	834,113 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	386,679 千円	△5,454 千円	381,225 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	62,400 千円	7,300 千円	69,700 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	10,826 千円	7,300 千円	18,126 千円
第 5 条 予算第 4 条の 2 中「6,205 千円」を「6,007 千円」に、「14,624 千円」を「12,450 千円」に改める。			

第 6 条 予算第 5 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法に次の項目を追加する。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水事業	千円 7,300	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

第 7 条 予算第 10 条を第 11 条とし、第 5 条から第 9 条までを 1 条ずつ繰り下げ、第 4 条の 2 の次に次の 1 条を加える。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム更新業務委託料	令和 7 年度	千円 4,000

令和 6 年 8 月 28 日提出

秩 父 市 長 北 堀 篤

令和6年8月28日提出

# 補正予算に関する説明書

# 令和6年度 秩父市下水道事業会計

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益	2 営業外収益	4 長期前受金戻入
2 農業集落排水事業収益	2 営業外収益	4 長期前受金戻入
3 戸別合併処理浄化槽事業収益	2 営業外収益	4 長期前受金戻入
	3 特別利益	2 その他特別利益
収益的收入合計		

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	7 総係費
		8 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	4 減価償却費
3 戸別合併処理浄化槽事業費用	1 営業費用	2 減価償却費
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費
	3 特別損失	2 その他特別損失
収益的支出合計		

# 補正予算（第1回）実施計画

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,121,987	2,526	1,124,513	
560,344	2,526	562,870	
209,525	2,526	212,051	
190,691	△ 1,023	189,668	
163,743	△ 1,023	162,720	
65,202	△ 1,023	64,179	
203,586	△ 16,822	186,764	
170,049	△ 16,322	153,727	
56,821	△ 16,322	40,499	
501	△ 500	1	
500	△ 500	0	
1,516,264	△ 15,319	1,500,945	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,079,142	2,015	1,081,157	
1,028,353	2,662	1,031,015	
42,225	500	42,725	
440,033	2,162	442,195	
50,189	△ 647	49,542	
50,187	△ 647	49,540	
188,498	△ 1,027	187,471	
175,898	△ 1,027	174,871	
93,241	△ 1,027	92,214	
196,467	△ 25,162	171,305	
181,156	△ 26,097	155,059	
109,142	△ 26,097	83,045	
9,002	△ 586	8,416	
9,000	△ 586	8,414	
1,309	1,521	2,830	
1,299	1,521	2,820	
1,464,107	△ 24,174	1,439,933	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
2 農業集落排水事業資本的収入	2 企業債	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
資本的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的支出	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費	
		3 処理場改築費
資本的支出合計		

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
438	7,300	7,738	
0	7,300	7,300	
0	7,300	7,300	
438	7,300	7,738	

(単位：千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
839,567	△ 5,454	834,113	
386,679	△ 5,454	381,225	
353,679	△ 5,454	348,225	
62,400	7,300	69,700	
10,826	7,300	18,126	
0	7,300	7,300	
901,967	1,846	903,813	

# 令和6年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,036
	有形固定資産の減価償却費	617,454
	有形固定資産の除却費	5,451
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,598
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	361
	長期前受金戻入額	△ 316,729
	支払利息及び企業債取扱諸費	66,620
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,834
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,260
	小計	349,921
	利息の支払額	△ 66,620
	業務活動によるキャッシュ・フロー	283,301
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	174,191
	一般会計補助金による収入	14,038
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 537,900
	特定収入分の消費税取崩金	△ 14,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,389
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	468,700
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,260
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,560
	資金増加額 (又は減少額)	△ 82,648
	資金期首残高	641,684
	資金期末残高	559,036

# 債務負担行為に関する調書

(令和6年度に係る分)

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
公営企業会計システム更新業務委託料	4,000			令和7年度	4,000	4,000

# 令和6年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,016,245,864</u>	451,389,546	
ハ 構築物	22,430,121,781		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,210,182,434</u>	11,219,939,347	
ニ 機械及び装置	5,975,958,851		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,122,093,214</u>	1,853,865,637	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,555</u>	727,171	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,402</u>	623,387	
ト 建設仮勘定		<u>5,236,000</u>	
有形固定資産合計			14,057,308,072

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			14,059,128,072

### 2 流動資産

(1) 現金預金		559,035,905	
(2) 未収金	86,367,548		
貸倒引当金	<u>△ 667,377</u>	85,700,171	
(3) 貯蔵品		14,803,900	
(4) 前払金		<u>5,700,000</u>	
流動資産合計			<u>665,239,976</u>
資 産 合 計			<u>14,724,368,048</u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	<u>4,620,241,882</u>	
	固定負債合計		4,620,241,882
4	流動負債		
	(1) 企業債	456,510,509	
	(2) 未払金	130,677,894	
	(3) 引当金	<u>11,414,000</u>	
	流動負債合計		598,602,403
5	繰延収益		
	長期前受金	15,087,437,998	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,247,623,134</u>	
	繰延収益合計		<u>6,839,814,864</u>
	負債合計		<u>12,058,659,149</u>

資本の部

6	資本金		1,966,815,581
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	258,730,631	
	ロ 他会計補助金	14,286,545	
	ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
	資本剰余金合計		290,316,464
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	166,792,367	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>241,784,487</u>	
	利益剰余金合計		<u>408,576,854</u>
	剰余金合計		<u>698,893,318</u>
	資本合計		<u>2,665,708,899</u>
	負債資本合計		<u>14,724,368,048</u>

I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3, 046, 051 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 922 千円、法定福利費引当金 1, 533 千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	518,190	24,498	30,033	572,721
営業費用	987,594	167,351	151,370	1,306,315
営業損益	△ 469,404	△ 142,853	△ 121,337	△ 733,594
経常損益	13,553	5,273	17,002	35,828
セグメント資産	10,879,658	2,222,588	1,622,122	14,724,368
セグメント負債	8,576,988	2,010,099	1,471,573	12,058,659
その他項目				
他会計負担金	83,476	0	0	83,476
他会計補助金	325,808	87,112	97,260	510,180
減価償却費	442,195	92,214	83,045	617,454
特別利益	0	1	1	2
特別損失	90	3,422	2,829	6,341
純損益	13,009	1,398	9,629	24,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 34,337	△ 74,790	24,122	△ 85,005

#### IV その他の注記

##### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白

# 令和6年度 秩父市下水道事業開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		525,526,984	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 989,846,864</u>	477,788,546	
ハ 構築物	22,038,805,781		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,885,232,434</u>	11,153,573,347	
ニ 機械及び装置	5,943,596,851		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,959,573,214</u>	1,984,023,637	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,555</u>	777,171	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,402</u>	623,387	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,142,313,072

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			14,144,133,072

### 2 流動資産

(1) 現金預金		641,684,331	
(2) 未収金	59,533,412		
貸倒引当金	<u>△ 443,377</u>	59,090,035	
(3) 貯蔵品		8,803,900	
(4) 前払金		<u>5,700,000</u>	
流動資産合計			<u>715,278,266</u>
資 産 合 計			<u><u>14,859,411,338</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,608,053,882</u>	
固定負債合計		4,608,053,882
4 流動負債		
(1) 企業債	470,258,509	
(2) 未払金	146,938,184	
(3) 引当金	<u>9,455,000</u>	
流動負債合計		626,651,693
5 繰延収益		
長期前受金	14,913,926,998	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 7,930,894,134</u>	
繰延収益合計		<u>6,983,032,864</u>
負債合計		<u><u>12,217,738,439</u></u>

資本の部

6 資本金		1,881,480,526
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	258,730,631	
ロ 他会計補助金	14,286,545	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		290,316,464
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	178,399,367	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>291,476,542</u>	
利益剰余金合計		<u>469,875,909</u>
剰余金合計		<u>760,192,373</u>
資本合計		<u>2,641,672,899</u>
負債資本合計		<u><u>14,859,411,338</u></u>